事系	务事業名	要保	護及び準要保護児童	·生徒就学援助	費及び特別	川支援教育	就学奨励費3	交付事業	事務事業コード	212-105-62
総	基本目標	2	みんな健康で、笑顔は	あふれるまち					担当課	学校教育課
合計	政策名	1	子育て環境を充実し	、子どもの健やだ	いな成長を	支援する			担当者	鈴木 立
画 施策名 2 家庭における子育てへの支援 内線 448										
事業区分 ○ 独自事業 ● 法定事業 ○ 内部事業 評価区分 ○ 評価事業 ● 説明										● 説明事業
法令	う根拠	学校	教育法 第19条							
条例	利·要綱等	新庄	市就学援助実施要綱							
予算	•事務事業名	一般	会計	10款2項2目/10款3項2目	小学校教育	「振興事業費 /	/中学校教育振	興事業費	予算コード	01-100202-0102/10-100302-0102
○ 単年度 事業年度 平成 年度 (1年限りの事業)										
事業期間 〇 期間限定 始期 年度 ~ 終期 年度 (独自事業は基本的に平成32年まで)									は32年まで)	
		•	単年度繰り返し(継続	制始年度	平成	年度~	(期限の定	とめの無い事業)	

2. ₹	事務事業の概要 ニュー・ニュー				
目的	経済的な理由により就学困難と認められる児童生徒及び特別支援学級 在籍児童生徒の保護者に対し、学用品費等の必要な費用の援助を与 えることで、義務教育の円滑な実施に資することを目的としている。	事業	ある場合は、民生児童委員 援助方法は、要保護が随い 通じて保護者に支給する。	怪由で受付け、交付基準によ 」や学校の調査内容を参考に 身、準要保護が年2回、特別3 医療費と修学旅行費を援助)/	教育委員会で決定する。 支援教育が年1回、学校を
対象	経済的理由で就学困難と認められる児童生徒の保護者、特別支援学 級に在籍する児童生徒の保護者	个内容		5原真と16子派11頁で援助// る世帯)/特別支援教育(児重	
** 目	生活保護世帯等の保護者に教育に要する経費の一部を補助することで、保護者の経済的負担を軽減するとともに児童生徒の精神的負担の	実施	■市直営	□ 全部委託	□一部委託
状態する	で、休暖省の経済的負担を軽減することでに完重主張の精神的負担。 緩和を図る。		□ 補助·負担	□ 市民協働	□ 指定管理
- F	TALLE DO	形態	□ 事務局	□ その他 ()

3. 実施状況

対	华 煙夕称	経済的な理由により生徒及び特別支援等			年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
象指	1日1示1口1小	生に及い行列又接っ 数	计拟 征相范里。	土ルの子权	実績	14	14	11				11
標	説明(算式等)				達成率							
活動	指標名称	申請のあった児童	申請のあった児童生徒数に対する就学			H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
指	抜助を認可した児里生使数の割合		実績	98	96	93				96		
標	説明(算式等)	認可した児童生徒数	/申請のあった	た児童生徒数	達成率	98.1%	95.7%	93.6%				70
成果指	指標名称	就学援助を行う児			年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
指	ייון נוי אוים נ	数に対する援助を	行った実績	数	実績	102	96	97				100
標		援助実績数/当			達成率	101.6%	96.1%	97.9%				100
	(指標の内	訳や指標以外の)年次別数	値、事業内	容等の補足	足説明)						-
		〇就学援助認可	丁状況									
			H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28		
補		申請数(人)	277	276	290	302	338	317	309	299		
足		認可実績(人)	271	269	281	292	327	311	296	280		
説		〇就学援助実施	拖状況									
明			H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28		
		当初見込(人)	237	223	280	281	308	306	308	286	当初予算	算より
		認可実績(人)	271	269	281	292	327	311	296	280		
		人数は、要保護	準要保護(の就学援助	1、特別支援	餐教育就 学	奨励費の数	めの合計。				

(単位:千円) 4. 投入資源

所得要件による却下者を除く児童生徒を援助し、就学に係る経済的な不安を取り除き、安心して義務教育課程を修了できるようにし

	年 度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H28)	
事	業費 … ①	26,537	26,481	25,584	29,578			歳入の積算内訳	
	国庫支出金								
内	県支出金	349	584	687				国庫補助金…特別支援教育就学奨励費補助金	687
	受益者負担							小学校451,000円、中学校236,000円	
訳	その他特財								
	一般財源	26,188	25,897	24,897	29,578	0	0	主な歳出の内訳	
人	.件費 … ②	1,640	2,420	2,400	2,400	0	0	小学校 要保護援助費	22
内	正規職員(人)	0.21	0.31	0.31	0.31			準要保護援助費	11,730
訳	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,741			特別支援教育就学奨励費	902
費	用合計(①+②)	28,177	28,901	27,984	31,978	0	0	中学校 要保護援助費	56
臨	時嘱託等(人)							準要保護援助費	12,401
事業	養増減の理由							特別支援教育就学奨励費	473
(30	%以上増減の場合)								

成果(どのような状

態になったか)

始期

開始年度 平成

年度

事業期間

1. 基本事項 事務事業名 教育相談事業 事務事業コード 311-101-62 担当課 3 ふれあい、学びあい、心をつなぐまち 学校教育課 基本目標 夢を持ち、元気で才能豊かな、いのち輝く新庄っ子を育成する 政策名 担当者 大町 淳 施策名 1 生きる力と夢を育む学校教育の推進 内線 444 〇 内部事業 評価区分 〇 説明事業 事業区分 ● 独自事業 〇 法定事業 ● 評価事業 法令根拠 条例•要綱等 予算•事務事業名 10款1項3目 不登校適応教室指導事業費、学校教育指導事業費 予算コード -般会計 01-100103-0300 〇 単年度 (1年限りの事業) 事業年度 平成

年度

終期

年度~

年度

〇 期間限定

● 単年度繰り返し(継続)

- 1	2. 🖣	阝務事業の概要							
	目的	不登校傾向及び不登校である児童生徒の減少を図り、各小中学校への 復帰につなげる。児童生徒の悩みや不安を解消し、学校生活や社会生 活に適応できるように支援する。	事業	体験学習を通した適応打 ・不登校児童生徒を支持	、英語を中心に指導した。 旨導 髪するための適応教室の 狐み等に対する相談、支護	開設と運営			
	対 象	小中学校の児童生徒及びその保護者・祖父母等	内容	・引きこもりがちな青少年を支援するための自立支援教室を開設し 校生活や社会生活に適応するために必要な支援の実施					
Ι.	大目	不登校傾向及び不登校である児童生徒に対して、適応教室における個別学習を進めることにより、対応児童生徒の減少を図るとともに各小中学校への復帰を目指す。教育相談や就学指	実	■ 市直営	□ 全部委託	□ 一部委託			
111	大 指 表	導に係る推進体制の充実を図り、各種団体との連携を強化していくことで、児童生徒の悩みや 不安を解消し、学校への復帰を目指す。	施形	□ 補助・負担	□ 市民協働	□ 指定管理			
Ľ	゚゙す	个女を附肩し、子校への復帰を目指9。	態	□ 事務局	□その他()			

3 実施状況

<u> </u>	ミ旭1人元									
対	华 堙夕称	小中学校の児童生徒数	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
象 指	1日1示1口1小	7.千千枚00元至至促数	実績	3,233	3,103	2,939				2,595
標	説明(算式等)		達成率							2,393
活	华 煙夕称	教室の開設数(回)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
動指	1日1示1口1小	教主の開政数(回 /	実績	144	145	146				130
標	説明(算式等)		達成率	110.8%	111.5%	112.3%				130
成	华 堙夕称	不登校児童生徒数(人)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
果指	1日1示1口1小	个豆伙完重工证数(人)	実績	28	32	28				19
標	説明(算式等)		達成率							19
	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)									

40 30 補足説明 20 10 0 21年度 22年度 23年度 24年度 25年度 26年度 27年度 28年度

■ 中学校30日以上の不登校

(独自事業は基本的に平成32年まで)

(期限の定めの無い事業)

- 中学校対人関係が原因の不登校 数

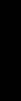
▲ - 小学校30日以上の不登校

成果(どのような状 態になったか)

不登校数については、全体的には確実に減少傾向にある。そのような中で、家庭環境に起因する不登校児童生徒が増えつつある。学校と相談室の連携や、保護者と相談室との連携はもちろん、福祉との連携を密にしながら対応し、登校復帰や希望高校への進学等の成果を上げている。

	- アンス (本)										
	年 度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H28)			
事	業費 … ①	5,657	5,616	5,925	6,188			歳入の積算内訳			
	国庫支出金										
内	県支出金										
	受益者負担										
訳	その他特財										
	一般財源	5,657	5,616	5,925	6,188	0	0	主な歳出の内訳			
人	、件費 … ②	5,544	6,012	5,961	5,961	0	0	教育相談員報酬	4,746		
内	正規職員(人)	0.71	0.77	0.77	0.77			教科指導員謝金	240		
訳	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,741			市スクールカウンセラー謝金	400		
費	用合計(①+②)	11,201	11,628	11,886	12,149	0	0	市スクールカウンセラー費用弁償	11		
踮	時嘱託等(人)	3.00	3.00	3.00				特別支援教育専門委員謝金	360		
事	業費増減の理由							特別支援教育専門委員費用弁償	113		
(30	%以上増減の場合)							その他消耗品費等	55		

価



(ACTION)

改

善



5. 項目別評価

<u>ا، ت 5</u>	其日 別評伽		
区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目	①事務事業の目的が	● 結びついている	不適応で学校へ行けない子でも、学習の機会や場(適応指導教室)が保障されている。 まま、の可能性な広ばていばる
的妥	施策に結びついているか	〇 見直しの余地がある	れることで、未来への可能性を広げていける。
当	②対象や目指す状態が	○ 適切である	長期的な最終目的は、学校復帰というよりは、社会の中で適応し自立し生き抜
性	適当であるか	● 見直しの余地がある	くこととして本事業を充実させていくべき。
有効	③成果の向上余地がない	〇 向上の余地がない	適応指導教室についてまだ認知されていない保護者が多くいる。PR活動を積極的にして、不登校で悩む保護者への周知を図っていくことが課題である。
性	か	● 向上の余地がある	極的にして、小豆伙で図む休暖有***の利用を図っていてことが味趣である。
	④成果を下げずに事業費	● 削減の余地がない	相談員の家庭訪問等が必要であるが、自家用車での対応もお願いしている 中、削減はできない。
	を削減できないか	〇 削減の余地がある	中、門域はできない。
	⑤人員や実施形態は	● 改善の余地がない	現状のところ適正である。
	適正か	〇 改善の余地がある	
効率	⑥他自治体と連携できる	○ できない	他の自治体においても同様に不登校の対策を講じている。発達障がい等の特別な支援が必要なケースなどについて、連携した対策が考えられる。
性	か	● できる	がな文法が必要なケーへなとにういく、連携した対象が考えられる。
	⑧官民協働できるか	○ できない	NPO等の民間の受け入れ施設(フリースクール)等が開設されれば、そこと連携をとりながら移管していける。
	の日女 伽倒 くこのが、	● できる	1方でこりはかり1夕目していいる。
	⑧地域の課題や実情に合わ	○ なっていない	不登校の問題は地域のみならず、全国的に深刻な課題である。その中で本市は教育は教育などのである。その中で本市は教育は教育などのできなりばている。
	せた事業となっているか	■ なっている	は教育相談(適応教室)を通して、学校復帰や進学の実績を上げている。

→ 6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H28実績評価)

中学生4名、小学生2名の計6名が通級した。中学3年の1名については、進路に迷いながらも、無事高校へ進学することができた。通級生徒の中には、学校と保護者間でトラブルになっているケースがあった。教育相談員が入ることで、より保護者と学校との関係をスムーズにすることができた。また、不登校の原因となっている部分を、教育相談のなかで把握し、学校とケース会議を開きながら、その対応を協議してきた。2ヶ月に1度、適応教室に通う保護者による保護者会を企画することで、同じ悩みを持つ保護者同士の連帯を作ることができた。一方で、時間外での相談活動などをお願いする現状が数多くある。

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H28実績評価)

教育相談員が間に入ることで、学校側との連携及び情報交換が潤滑になり、本人や保護者への対応が適切になってきている。その中で、家庭環境に対する支援が必要なケースも増えてきていることから、福祉等の関係機関との連携を強化していく必要がある。また、保護者との話し合いの中で、保護者の心情に寄り添い、具体的なアドバイスを行うなど、より専門的な立場から家庭への支援を行っていく必要がある。また、昨年同様の課題だが、時間外の保護者の面談や、交通費などを考えると少しでも報酬をあげる必要がある。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

昨年同様、電話相談、家庭訪問、学校訪問など、保護者のみならず、学校などの関係機関からの相談件数が増加しており、随時、自家用車を使用し学校に出向いて情報交換を行っている。また、偶数月でわくわく新庄で開催している『気楽に話す会』は、相談員のボランテイアで行っており時間外手当がついていない。燃料費等、個人負担をして頂いている。。

また、保護者の要求が増え、教育相談員の負担が増えている現状である。支援できること、支援できないことについて、保護者との合意形成を図りながら、効率的で効果的な取組を模索している。

9. 所属長評価及び今後の方向性

	前回の評価	今回の評価(H28実績評価)					
長	不登校等、生徒指導上の問題における児童・生徒、保護者に対して親身な相談活動を行って いる。学校はもちろん、福祉等との情報交換、具体的な対策を、ケース会議などを通して密に、 携を図っている。例年行われている2ヶ月に1度の適応教室に通う保護者による保護者会は、 同じ悩みを持つ保護者同士の連帯を作る大切な機会となっている。一方で、時間外での相談活動などをお願いする現状が引き続き数多くある。時間外の相談活動については、個人負担が 大きいため交通費等を考えた報酬を、昨年度に引き続き考えていきたい。	馬長	不登校等の問題を抱える児童生徒本人への対応はもちろん、その背景にある保護者の様々な 困り感や要望等に対して親身な相談活動を行っている。様々機関とも連携しながら、具体的な 対応を講じている。また、一方で不登校傾向の児童生徒に対し、早期の対応を図ることで、不 登校を出さないという対応も必要である。不登校傾向の児童生徒には、友達とどう関わってい いのか悩んだり、その悩みを相談できなかったりしている様子が見られる。専門的な知識と経 験を持つスクールカウンセラーの配置をさらに拡充することで、それら児童生徒への対応をより 布室させ、不登校の進少を図る必要がある。				
今後の 方向性	□ 現行 ■ 拡大 □ 縮小 □ 終了 □ 改善 □ 休廃止	今後の 方向性	□ 現行 ■ 拡大 □ 縮小 □ 終了 □ 改善 □ 休廃止				

今後の方向性		理由領	等	
□ 現行				
□ 拡大	□ 事業費の拡大	□ 人員の拡大	□ その他()
□ 縮小	□ 事業費の縮小	□ 人員の縮小	□ その他()
□ 改善	□ 対象の見直し	□ 事業内容の見直し	□ 実施形態の見直し	□ 財源の確保
□ 休廃止	□ 周期的に実施	□ 一定の成果が得られた	□ 効果が薄い	□ 財源が不足
山外廃止	□ 目的妥当性がない	□ 時代に適合していない	□ 年後に廃止	□ その他
総合意見				

事務	事業名	児童	生徒の個別支援事業	Ę					事務事業コード	311-102-62
総	基本目標	3	ふれあい、学びあい	、心をつなぐまち					担当課	学校教育課
台計	政策名	1	夢を持ち、元気で才	担当者	柴﨑 洋一					
画	施策名	1	生きる力と夢を育む	学校教育の推進					内線	442
事業	区分	•	独自事業	法定事業	〇 内部	事業	評価区分		評価事業	〇 説明事業
法令	根拠									
条例	•要綱等									
予算•	事務事業名	一般	会計	10款1項3目	児童生徒	個別支援事	業費		予算コード	01-100103-0800
		0	単年度	事業年度	平成	年度	(-	1年限りの	の事業)	
事業	期間	0	期間限定	始期	年度 ~	終期	年度 (浊自事業	は基本的に平成	32年まで)
			単年度繰り返し(継網	売) 開始年度	平成 17	年度~	(期限の定	Eめの無い事業)	

2. 事務事業の概要

	于切于未 以 成女				
自		事業		義務教育学校に個別学習 \一人の学習支援を行う。	
文多		内容			
状	目 発達障害等により、普通学級での学習に遅れがちな児童生徒を支援 し、学級全体の学習活動を充実したものにする。	実施	■ 市直営 □ 補助・負担	□ 全部委託 □ 市民協働	□ 一部委託 □ 指定管理
状態	1日 オ	形			□ 招处官垤
	9	態	□ 事務局	□ その他 ()

3. 実施状況

対	华 煙夕称	市内小中学	垃. 盖	5学校粉	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
象指	相标位价	山小小十十	似"我伤我自	于仪奴	実績	14	12	11				11
標	説明(算式等)				達成率							
活	华 煙夕称	個別学習指	道昌笙の記	罢粉(1)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
動指	1日1示1口1小	旭加于日田	等貝守の 能	旦奴(八)	実績	20	20	20				
標	説明(算式等)				達成率							
成	指標名称	実態に応じた	と個別指導体	▲制の該当児重	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
果指	1日1示1口1小	生徒数(人)			実績	49	41	77				
標	説明(算式等)				達成率							_
	(指標の内	訳や指標り	以外の年次	別数値、事業	内容等の補足	足説明)						
		個別学習打	旨導員の配	置状況(平成	28年度)							
		小学校名	人数	中学校	名 人数	義務	教育学校名	人数				
補		新庄小	4人	新庄□	1人	利	野学園	3人				
足		沼田小	3人	明倫□	1人							
説		日新小	5人	日新口	1人			-				
明		北辰小	1人	八向口	0人							
		本合海小	0人									
		升形小	1人	* *	* *							

成果(どのような状態になったか)

個別学習指導員等が学校教育活動に参画し、学習に遅れがちな児童生徒を中心に一人一人の学習支援を行うとともに教員との協力による指導を行ったことにより、学級全体の学習活動の充実につながった。

4. 投入資源

4. }	5人資源							(,	<u> 単位:干円)</u>
	年 度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H28)	
事	業費 … ①	26,433	26,532	27,030	31,851			歳入の積算内訳	
	国庫支出金		3,884						
内	県支出金								
	受益者負担								
訳	その他特財								
	一般財源	26,433	22,648	27,030	31,851	0	0	主な歳出の内訳	
人	.件費 ・・・ ②	2,420	2,733	2,709	2,709	0	0	賃金853円×31,682h(20名分)	27,025
内	正規職員(人)	0.31	0.35	0.35	0.35			消耗品費	5
訳	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,741				
費	用合計(①+②)	28,853	29,265	29,739	34,560	0	0		
臨	時嘱託等(人)	16.97	17.00	17.31					
	養費増減の理由 %以上増減の場合)								
,50	,								

(シートB)

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的	①事務事業の目的が	● 結びついている	発達障がい等のため普通学級での学習に遅れがちな児童生徒を支援すること は施策に結びついている。
的亚	施策に結びついているか	○ 見直しの余地がある	は他来に結びらいている。
妥当	②対象や目指す状態が	● 適切である	特別支援教育の推進は、市の責務として位置づけられている
性	適当であるか	○ 見直しの余地がある	
有効	③成果の向上余地がない	〇 向上の余地がない	個別学習指導員等を増員して更に児童生徒への支援を進める
性	か	● 向上の余地がある	
	④成果を下げずに事業費	● 削減の余地がない	事業費は指導員の賃金のみであり、削減の余地は無い。
	を削減できないか	〇 削減の余地がある	
	⑤人員や実施形態は	○ 改善の余地がない	各学校の児童生徒数に応じ必要最低限の配置を行っているが、増員していく
	適正か	● 改善の余地がある	方向で改善の余地がある。
効率性	⑥他自治体と連携できる	○ できない	研修等による連携の余地がある。
性	か	● できる	
.—	⑦官民協働できるか	○ できない	研修等による協働の余地がある。
	少百氏励動できるが	● できる	
	⑧地域の課題や実情に合わ	O なっていない	学校現場の要望に応じ、必要性の高い順に配置を行っている。
	せた事業となっているか	● なっている	

Y		
-	~	

(ACTION)

改

善

価

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H28実績評価)

発達障害等の児童生徒が授業に集中できず他の児童生徒に与える影響が大きいことから、現場からは指導 員の増員及び教員有資格者の配置を望まれているが、人材の確保が難しく要望通りの配置ができない。

8. 課題解決に向けた現時点におけ る取り組み状況

学校には求めに応じた最低限の人員の 確保はできているが、今後も要望につい ては精査しながら取り組んでいきたい。 また、指導員の指導力向上のために、 研修会の開催と学校現場でのOJTによる 資質向上にも努めていく。

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H28実績評価)

対象児童生徒の増加に対し前年度と同数で対応しているが、学校現場における事業目的の達成には不十分な状態である。雇用条件の整備を更に充実させるとともに、増員による人材の確保に努める必要がある。

9. 所属長評価及び今後の方向性

		前回の記	评価				今回の評価(H2	8実績評価)	
所属長評価	傾向にあり、普遍 すます必要不可	負免許等の有資格者	Zさせるために個 場のニーズに応	別学習指導員がま えるためにも、人数	所属長評価	児童及び他の 要で必要不可	の課題を抱えた児童? り児童の安全確保の為 「欠となっている。 指導 孫格者を確保する予算	。、個別学習指導 員の人数の拡充	員の役割は益々重 及び指導力のある
今後の 方向性	□ 現行 □ 改善	■ 拡大 □ 休廃止	□ 縮小	□ 終了	今後の 方向性		■ 拡大 □ 休廃止	□ 縮小	□ 終了

<u>〇 2次前 區 寺</u>				
今後の方向性		理由領	等	
□ 現行				
口 拡大	□ 事業費の拡大	□ 人員の拡大	□ その他()
□ 縮小	□ 事業費の縮小	□ 人員の縮小	□ その他()
□ 改善	□ 対象の見直し	□ 事業内容の見直し	□ 実施形態の見直し	□ 財源の確保
□ 休廃止	□ 周期的に実施	□ 一定の成果が得られた	□ 効果が薄い	□ 財源が不足
口 怀宪正	□ 目的妥当性がない	□ 時代に適合していない	□ 年後に廃止	□その他
総合意見				

(DO) 実 行

・・・	1. 基本事項
-----	---------

事務	事業名	学校	支援地域本部事業						事務事業コード	311-201-62
総	基本目標	3	ふれあい、学びあい、	心をつなぐまち					担当課	学校教育課
合計	政策名	1	夢を持ち、元気で才能	も豊かな、いのち	輝く新庄	っ子を育成っ	する		担当者	柴﨑洋一
画	施策名	1	生きる力と夢を育む党	や校教育の推進					内線	442
事業	区分	•	独自事業	法定事業	〇 内部	部事業	評価区	分	● 評価事業	〇 説明事業
法令	·根拠									
条例	•要綱等									
予算·	·事務事業名	一般	会計	10款1項3目	学校教育	指導事業費	E .		予算コード	01-100103-0100
		0	単年度	事業年度	平成	年度		(1年限)	りの事業)	
事業	期間	0	期間限定	始期	年度 ~	終期	年度	(独自事	業は基本的に平成	32年まで)
			単年度繰り返し(継続	開始年度	平成	年度~		(期限の	定めの無い事業)	

-	∠. ╡	事務事耒の慨安				
	目的	小中学校・義務教育学校における学校図書館の整備及び機能の充実と、学校と地域の連携体制の構築を図るため、地域コーディネーターを配置し、読書好きな児童生徒を増やすとともに学力の向上を目指す。 小中学校・義務教育学校の児童生徒及び地域住民	事業内	市内小中学校・義務教を配置し、学校図書館のな児童生徒を増やすとと校と地域の連携を図る。		ることにより、読書好き
	対象		容			
I.	目	小中学校・義務教育学校における学校図書館の整備及び機能の充実		■ 市直営	□ 全部委託	□ 一部委託
111	状態な	を図り、読書好きな児童生徒を増やすとともに学力を向上させる。また、 地域住民の学校支援ボランティアの窓口となり、学校と地域の連携体制	施形	□ 補助・負担	□ 市民協働	□ 指定管理
Ĺ		の充実を図る。	態	□ 事務局	□ その他()

3. 実施状況

対	指 揮	夕称	市内小山学	·校·義務教	育学 校数		年	度	H	26	H	27	Н	28	Ι	29	Н	30	H31	H32見込		
象指	11177	יניו ער:	المناه المادات	- IX + 33/17 + 3X	日子汉奴		実	績		14		12		11		11				11		
標	説明(算式等)					達成	達成率		文率										/] ''
活	七七世	夕狁	### <u>-</u>	() _ <u> </u>)配置校数(柞	<u>ታ</u> ነ	年	度	H	26	H:	27	Н	28	Η	29	Τ	30	H31	H32計画		
動指	1日1示	:1□ 17)	地域コー)	11ーラー0.	1660世代教(1	X)	実	績		14		12		11		11						
標	説明(算式等)					達成	支率														
成果	七世	夕私	旧芸左門	-人平均貸出	ı m. */-		年	度	H	26	H	27	Н	28	Н	29	Н	30	H31	H32目標		
岩指	打日行示	竹竹	九里十间—	八十均貝山	iⅢ銊		実	績		76		76		85						100		
標	説明(算式等)					達成	支率		76.0%		76.0%		85.0%						100		
	(指標	票の内	訳や指標	以外の年次	、別数値、事	¥内]容等@	の補足	己説明])										•		
			児童生	徒年間貸出	出総冊数						1)	見童生	E徒年	間一	人平	均貸占	出冊劵	文				
補				26年度	27年度	28	年度						26	年度	27:	年度	28	年度				
足説			小学校	151,942	147,904	133	,952				小鸟	学校	75	5.5	76	6.4	84	4.5				
			中学校	19,997	20,007	19,	829				中	学校	16	6.4	17	7.2	20	0.9				
明			萩野学園	_	_	27,	808				萩野	学園	-	_	-	_	68	3.2				
												•					平成32	2年度目	標値			
																	小学	交100冊	+			
																	中学	交20冊				

成果(どのような状態になったか) 児童生徒に、読書への意欲が定着してきており、読書の冊数が安定してきている。また、地域との連携を図るための学校支援ボランティアの窓口として、少しづつ機能して来ている。

4. 投入資源

(単位:千円)

	年 度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H28)	
틕	工業費・・・・①	18,127	15,646	14,688	15,087			歳入の積算内訳	
	国庫支出金							学校支援地域本部事業補助金	9,306
内	県支出金	11,515	9,949	9,306					
	受益者負担								
訳	その他特財								
	一般財源	6,612	5,697	5,382	15,087	0	0	主な歳出の内訳	
J	、件費 … ②	1,796	1,952	1,935	1,935	0	0	謝金	13,674
内	正規職員(人)	0.23	0.25	0.25	0.25			費用弁償(旅費)	669
訳	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,741			需用費(消耗品費)	268
費	用合計(①+②)	19,923	17,598	16,623	17,022	0	0	役務費	17
既	語時嘱託等(人)	9.48	9.35	8.69				保険料(ボランティア保険)	60
事	業費増減の理由								
(30	%以上増減の場合)								

<u> </u>	<u> </u>		
区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目	①事務事業の目的が	● 結びついている	読書好きな児童生徒を増やすとともに、学校と地域との連携を図る
的妥	施策に結びついているか	○ 見直しの余地がある	ことで豊かな心の育成や、学力向上を目指すことは施策に結びついている。
当性	②対象や目指す状態が	● 適切である	小中学校・義務教育学校の児童生徒を対象として思考力や表現力
	適当であるか	○ 見直しの余地がある	の向上を目指しており、適当である。
有効性	③成果の向上余地がない	● 向上の余地がない	学校図書館の充実に十分活用されている。
性	か	〇 向上の余地がある	
	④成果を下げずに事業費	● 削減の余地がない	事業費はおおむね人件費であり、その他は事業に必要最低限の消
	を削減できないか	〇 削減の余地がある	耗品費等であり削減の余地は無い。
	⑤人員や実施形態は	● 改善の余地がない	各校1名の配置であり、削減の余地は無い
	適正か	〇 改善の余地がある	
効痰	⑥他自治体と連携できる	○ できない	小中学校・義務教育学校とその地域を対象としているが、他地域の
効 率 性	か	● できる	ボランティアの活用等による受け入れは可能である。
	⑦官民協働できるか	○ できない	読み聞かせ団体の活用など地域との連携が可能である。
	少日以間囲できるが	● できる	
	⑧地域の課題や実情に合わ	○ なっていない	各校1名の地域コーディネーターの配置であり、実情に沿ったものとなっ
	せた事業となっているか	● なっている	ている。

(ACTION)

改

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H28実績評価)

学校における読書環境の整備及び、学校と地域の連携の窓口として地域コーディネーターの 配置は不可欠であるが、財源の3分の2が県の補助金となっており、県の方針次第では事業の 廃止が危惧される。また、萩野学園については平成28年度からコミュニティスクール事業を行っ ており人員配置が課題となっている。

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H28実績評価)

各校独自の創意工夫による図書館環境の整備が図られており児童生徒の読書量が安定して きている。その他、学習活動においても地域コーディネーターの存在は不可欠となっており、現 在一校につきー名配置となっているが、義務教育校については規模に応じた一名以上の配置が 必要である(この点補助金の関係で県に2名の配置を要望している)。

なお平成28年度に市立図書館と学校図書館のネットワーク事業が行われた。今後はネット ワークによる図書の活用の推進を含め更なる環境整備の充実を図りたい。

8. 課題解決に向けた現時点におけ る取り組み状況

学校・地域の連携の窓口として、地域 -ディネーターが十分に機能できるよう な体制を構築するために、県(年1回)や 市の研修会(年2回)等を活用する。その 他義務教育校の配置については(義務教 育校になり実質減になったので)増員に ついて県に対し要望している。

0	部屋	医标准	ボスカ	() 今後	ヘモ	一台州
ч	即重	to ≣¥1	m <i>א</i> ו	八字体	(I) h	10114

		前回の詞	平価		今回の評価(H28実績評価)				
所属長評価	には市立図書館と学校図書館とつなぐ「学校図書館活用推進ネットワーク事業」を実施予定。関係する当事業の拡大が見込まれる。					能の充実が図ら 活用推進ネット「 学校間での図書	れ、学校現場から フーク事業」のハー	の評価も高い。今 ド面での配備が5 、図書館利用の根	書館の整備及び機・後は、「学校図書館 ・受は、「学校図書館 ・完了したことで、市内 機会が一層増え、児 える。
今後の 方向性	□ 現行	■ 拡大 □ 休廃止	□ 縮小	□ 終了	今後の 方向性	□ 現行 □ 改善	■ 拡大 □ 休廃止	□ 縮小	□ 終了

〇 2次証価等値田欄

〇 乙次田區寺	IX/II/IIXI			
今後の方向性		理由等	等	
□ 現行				
□ 拡大	□ 事業費の拡大	□ 人員の拡大	□ その他()
□ 縮小	□ 事業費の縮小	□ 人員の縮小	□ その他()
□ 改善	□ 対象の見直し	□ 事業内容の見直し	□ 実施形態の見直し	□ 財源の確保
□ 休廃止	□ 周期的に実施	□ 一定の成果が得られた	□ 効果が薄い	□ 財源が不足
□	□ 目的妥当性がない	□ 時代に適合していない	□ 年後に廃止	□ その他
総合意見				

基本事項		
本 中 甲 垻		

= 0 = 1										
事務	事業名	教育	研究所運営事業						事務事業コード	311-202-62
総	基本目標	3	ふれあい、学びあい、	心をつなぐまち					担当課	学校教育課
合計	政策名	1	夢を持ち、元気で才能	も豊かな、いのち	輝く新庄	っ子を育成	する		担当者	大町 淳
画	施策名	1	生きる力と夢を育む学	学校教育の推進					内線	444
事業	区分	•	独自事業	法定事業	〇 内部	『事業	評価区	分 ●	評価事業	〇 説明事業
法令	·根拠									
条例	•要綱等									
予算•	·事務事業名	一般	会計	10款1項3目	学校教育	指導事業費	ŧ		予算コード	01-100102-0200
		0	単年度	事業年度	平成	年度		(1年限りの	の事業)	
事業	期間	0	期間限定	始期	年度 ~	終期	年度	(独自事業	は基本的に平成	(32年まで)
		•	単年度繰り返し(継続	開始年度	平成 40	年度~		(期限の定	Eめの無い事業)	

	- ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・										
	目的対象	教育に関する調査研究、教員の研修により、教育計画の樹立と資質向上、教育実践の充実を図る。 小中学校・義務教育学校の教職員	事業内容		を中心とする研修会の閉 など各種の指導研修会の 1等の作成						
北危	大 目指す	講座・研修会を計画的に開催し、教員の資質向上及び教育実践の充実と教育課題の解決を図る。	実施形態	□ 市直営 □ 補助・負担 ■ 事務局	□ 全部委託 □ 市民協働 □ その他 (□ 一部委託 □ 指定管理)					

3. 実施状況

対	比 堙 夕	***	市内小中学校·義	·	· 数融昌数	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
象指	1日1示1	י יניף ו	117171中于汉 教	初级月十年	(実績	350	339	319				
標	説明(算:	(等)				達成率			/				
活動	指煙 名	: 称 :	講座∙委員会数			年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
動指	161771	ייניף ו	两庄 安貝云奴			実績	10	9	9				9
標	説明(算:	(等)				達成率	100.0%	100.0%	100.0%				,
成	指煙 名	: 称:	港広•研修全物			年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
果指	指標名称 講座·研修会数			実績	35	34	33				35		
標	説明(算:	(等)				達成率	100.0%	97.1%	94.3%				33
	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)												
	講座・研修会参加人数(延べ人数)												
	H2		1 H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28				
補			5 470	470	470	470	470	430	420				
足説													
説			※H27年度の										
明			小学校となり、多		え少したこと	や講座・委	員会の冉綿	を行い、					
			1減となっている	るためり。									
	(どのよ		状 講成 委員会	全数け 百 名	高トリハンナンくナ	こったものの、	脚駅の 理期	ころはなる	本昌会の設	置等 改善:	が図られてに	٠	
態に	なったた	(۱ر	两庄 安貝:	女 奴 は、竹 !	州のフグはへん	, J/_ 00/07.	、大糸の杯だ	ミーンシャン ろ	女貝式の収	但可、以合	1.5010 CO	o.₀	

4. 投入資源

(単位:千円)

	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H28)
事	業費 ・・・ ①	66	73	109	112			歳入の積算内訳
	国庫支出金							
内	県支出金							
	受益者負担							
訳	その他特財							
	一般財源	66	73	109	112	0	0	主な歳出の内訳
人	件費 ・・・・ ②	1,171	2,420	2,400	2,400	0	0	印刷製本費 61
内	正規職員(人)	0.15	0.31	0.31	0.31			
訳	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,741			
費	用合計(①+②)	1,237	2,493	2,509	2,512	0	0	
臨	時嘱託等(人)							
事第	美費増減の理由	•	•		•	•	•	
(300	%以上増減の場合)							

<u>ე. კ</u>	<u>貝日別評伽</u>						
区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)				
目	①事務事業の目的が	● 結びついている	教職員の研修の機会を設定できる。				
的妥	施策に結びついているか	○ 見直しの余地がある					
当	②対象や目指す状態が	● 適切である	各会での計画立案に基づいた運営ができている。				
性	適当であるか	○ 見直しの余地がある					
有効	③成果の向上余地がない	● 向上の余地がない	出張の負担を考えると、現在の回数が妥当である。				
性	か	○ 向上の余地がある					
	④成果を下げずに事業費	● 削減の余地がない	必要最低限の事業費であり、削減の余地はない。				
	を削減できないか	〇 削減の余地がある					
	⑤人員や実施形態は	● 改善の余地がない	必要最低限の体制で実施しており、削減の余地はない。				
	適正か	〇 改善の余地がある					
効率	⑥他自治体と連携できる	○ できない	他町村と合同で研修会を行なうことは可能である。				
性	か	● できる					
.—	⑦官民協働できるか	○ できない	教職員対象の研修の機会であり、協働の研修が必要な場合は、PTAの研修				
	少日以陽側でであれ	● できる	もある。				
	⑧地域の課題や実情に合わ	○ なっていない	研修の成果を、十分生かすことは今後も必要である。				
	せた事業となっているか	● なっている					

₽

(ACTION)

改

善

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H28実績評価)

平成32年の小学校、平成33年の中学校の学習指導要領の改訂も踏まえ、教職員の資質向上や学力向上 に向けた授業改善等、具体的な成果を明確にしていく必要がある。

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H28実績評価)

各講座・委員会に求められる課題を明確化し、それをもとにした事業内容を企画、実施していく 必要がある。また、各講座・委員会の委員が、研修した学んだ具体的な成果を、自校に持ち帰り、共有化していく必要がある。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

最上教育事務所や各校で対応が可能な 内容な内容については、精選や集約を図 りながら、より効率的で効果的な研修とな るようにしている。また、喫緊の教育課題 への対応について研修する課題別研修 では、道徳の教科化に合わせた研修の 充実を図っている。

9. 所属長評価及び今後の方向性

	可回の評価					今回の評価(H28実績評価)			
所属長評価	属 長 と と と と と と と と と と と と と と と と と と					訂、道徳や外国 そんな中で、教師 なっている。その	N学校、平成33年原語活動の教科化等 語活動の教科化等 雨の資質向上や授詞 ためにも、招聘する している講師を中央	、大きな変化のB 業力の向上は、ク S講師を継続的に	時期を迎えている。 こかせないものと こ複数回招いたり、
今後の 方向性	□ 現行 □ 改善	■ 拡大 □ 休廃止	□ 縮小	□ 終了	今後の 方向性	□ 現行□ 改善	■ 拡大 □ 休廃止	□ 縮小	□ 終了

今後の方向性		理由等	-	
□ 現行				
□ 拡大	□ 事業費の拡大	□ 人員の拡大	□ その他()
□ 縮小	□ 事業費の縮小	□ 人員の縮小	□ その他()
□ 改善	□ 対象の見直し	□ 事業内容の見直し	□ 実施形態の見直し	□ 財源の確保
□ 休廃止	□ 周期的に実施	□ 一定の成果が得られた	□ 効果が薄い	□ 財源が不足
口 水斑正	□ 目的妥当性がない	□ 時代に適合していない	□ 年後に廃止	□ その他
総合意見				

事務	事業名	学力	等検査事業						事務事業コード	311-203-62
	基本目標	3	ふれあい、学びあい、	心をつなぐまち					担当課	学校教育課
合計	□ 一									長倉 守
	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1									448
事業	区分	•	独自事業	法定事業	O F	内部事業	評価区分		評価事業	〇 説明事業
法令	根拠									
条例	•要綱等									
予算•	事務事業名	一般	会計	10款2項2目/10款3項2目	小学校	教育振興事業費	/中学校教育振	興事業費	予算コード	01-100202-0102/01-100302-0102
		0	単年度	事業年度	平成	年度	(1年限りの)事業)	
事業	期間	0	期間限定	始期	年度	~ 終期	年度 (独自事業	は基本的に平成	は32年まで)
			単年度繰り返し(継続	開始年度	平成	17 年度~	(期限の定	とめの無い事業)	

2. 🗄	事務事業の概要				
目的	児童生徒の学力の到達度を評価し、結果を指導法の改善に役立て、学力の伸長を図る。	事業	○学力検査 ・小学校2·3年生 2教 ・小学校4·5·6年生 4	教科(国語·社会·算数·	
対象	小学校2・3・4・5・6年生、中学校1・2・3年生	内容		「国語・数学・社会・理科) 科(国語・数学・社会・理和 ロ学校2年生	枓•英語)
_状 目	児童生徒の学力の到達度を客観的な尺度で評価し、その結果を指導法 の改善に役立てることで、児童生徒の学力を伸ばす。	実施	■ 市直営	□全部委託	□ 一部委託
能指	の成合に反立てもことで、元重工能の子がを呼ばす。	形	□ 補助・負担	□ 市民協働	□ 指定管理
ず		態	□ 事務局	□ その他 ()

対象	指標名称		• 義務教育学校児	童生徒	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見i
豕 指	יין נוי אויםנ	数			実績	3,233	3,103	2,946				2,595
象指標	説明(算式等)				達成率							2,000
竔	华 堙夕称	学力栓本宝饰	教科数(教科)		年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計ī
動指標	1日1示1口1小	于刀恢直关心	39X149X(9X14)		実績	6	6	6				6
票	説明(算式等)				達成率	100.0%	100.0%	100.0%				U
	指標名称	標準学力検査	(小学校6年•算数	()の偏差	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目
或果指漂	1617471117	値平均(偏差値	直)		実績	51	52	52				- 55
票	説明(算式等)				達成率	92.7%	94.5%	94.5%				55
			外の年次別数値	<u>、</u> 事業内	容等の補足	2説明)						
	市全体小	、学校6年•算数	対標準偏差の推移									
	60 —					, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,			<u> </u>			
# 11 元		A 55	A 55		_		A 55					
1 4	55 —	♦ 55	55 52	5	5	♦ 55	♦ 55		55	→ 55	-	目標値
t ∃	50 +	51	JZ									+- /= /+
•	45 🕌										—	実績値
		H26	H27	H28	Н	29	H30	H3 ⁻	1	H32		
	l											

4. 投入資源

(単位:千円)

	文八 兵 ///							(丰臣.1	,
	年 度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H28)	
事	業費 … ①	4,415	4,218	4,052	4,252			歳入の積算内訳	
	国庫支出金								
内	県支出金								
	受益者負担								
訳	その他特財								
	一般財源	4,415	4,218	4,052	4,252	0	0	主な歳出の内訳	
人	.件費 … ②	781	781	774	774	0	0	消耗品費 2,0)25
内	正規職員(人)	0.10	0.10	0.10	0.10			手数料 2,0)27
訳	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,741				
費	用合計(①+②)	5,196	4,999	4,826	5,026	0	0		
臨	時嘱託等(人)								
事美	養増減の理由						-		
(30	%以上増減の場合)								



5 項目別評価

	其日が計14		
区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	● 結びついている	小学校の3・4・5・6年生においても、国語・社会・算数・理科の4教科(以下 「基礎教科」と言う。)実施となり、児童の実態把握及び授業改善に結び付い
的妥当	他来に耐い どい ているか	○ 見直しの余地がある	ている。
	②対象や目指す状態が	● 適切である	全学年、基礎教科の実施により、発達段階を踏まえた適切な学力向上策を講
性	適当であるか	○ 見直しの余地がある	じることが可能である。
有効性	③成果の向上余地がない	● 向上の余地がない	結果を基に、実施発達段階を踏まえた適切な学力向上策の検討を進め、授業 改善を図っていく必要がある。
性	か	○ 向上の余地がある	以音を囚うていて必要がある。
	④成果を下げずに事業費	● 削減の余地がない	必要最低限の事業費であり、削減の余地はない。
	を削減できないか	〇 削減の余地がある	
	⑤人員や実施形態は	● 改善の余地がない	各学校での実施となっており、適性である。
	適正か	〇 改善の余地がある	
効率性	⑥他自治体と連携できる	● できない	本市の児童の実態把握とその改善策を探るためのものであり、他自治体との
性	か	○ できる	連携の必要性がない。
	⑦官民協働できるか	● できない	保護者には、CRTテストの経費を負担してもらっており、これ以上の負担は好ましくない。
	少日氏励制できるか	○ できる	まし いない。
	⑧地域の課題や実情に合わ	○ なっていない	本市にとって学力向上は課題であり、そのための授業改善を図るために必要
	せた事業となっているか	● なっている	である。

₹

(ACTION)

改

善

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H28実績評価)

目標値への到達に向けて、市全体や各学校の結果分析をさらに進め、発達段階や系統性を踏まえた適切な 学力向上策の検討を進める必要がある。それをもとに、学力向上につながる授業改善を図っていく必要があ る。

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H28実績評価)

市全体や各学校において、成果の上がっている点や課題が残っている点について、その原因を検証し、具体 的な授業改善策として共有化と取り組みの徹底を図っていく。また、家庭学習や生活リズムの確立に向け て、保護者や地域にも継続的に啓蒙を図っていく。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

各学校におけるテスト結果の分析を基に、児童生徒の興味・関心や教科の本質を大切にした課題設定、単元の目標や本時のねらいに基づく評価や振り返りの工夫を行いながら、授業改善に取り組んでいる。また、各中学校区で校内研究を共有化し、9年間を見通した授業改善の研究に取り組み、学力向上を図っている。

9. 所属長評価及び今後の方向性

		前回の	評価		今回の評価(H28実績評価)				
所属長評価	る重要な機会とな	「の課題であり、本 なっている。 今後も 身につくよう、 授業	継続しながら、児			な観点から評価	iする重要な機会と 生徒一人ひとりに確	なっている。各教	E徒の学力を全国的 科や各学年の傾向 つくよう、授業改善
今後の 方向性	■ 現行	□ 拡大	□ 縮小	□ 終了	今後の 方向性	■ 現行 □ 改善	□ 拡大 □ 休廃止	□ 縮小	□ 終了

〇 乙次田岡寺	IX/IJ/IM			
今後の方向性		理由等	-	
□ 現行				
口 拡大	□ 事業費の拡大	□ 人員の拡大	□ その他()
□ 縮小	□ 事業費の縮小	□ 人員の縮小	□ その他()
□ 改善	□ 対象の見直し	□ 事業内容の見直し	□ 実施形態の見直し	□ 財源の確保
□ 休廃止	□ 周期的に実施	□ 一定の成果が得られた	□ 効果が薄い	□ 財源が不足
口 怀疣工	□ 目的妥当性がない	□ 時代に適合していない	□ 年後に廃止	□その他
総合意見				

1 #	大車 百	
ı ≠		

事務	事業名	国際	理解教育·外国語教育	育推進事業					事務事業コード	311-204-62
総	基本目標	3	ふれあい、学びあい、	心をつなぐまち					担当課	学校教育課
合計	計 図束名 1 夢を持ち、元気で才能豊かな、いのら輝く新圧つ子を育成する 1									長倉 守
画	施策名	1	内線	448						
事業	事業区分 ● 独自事業 ○ 法定事業 ○ 内部事業 評価区分 ● 評									〇 説明事業
法令	·根拠									
条例	•要綱等									
予算·	·事務事業名	一般	会計	10款1項3目	国際理	解教育推進:	事業費		予算コード	01-100103-1000
		0	単年度	事業年度	平成	年度		(1年限	りの事業)	
事業	期間	0	期間限定	始期	年度	~ 終期	年度	(独自事	業は基本的に平成	(32年まで)
			単年度繰り返し(継続	開始年度	平成	19 年度~		(期限0	D定めの無い事業)	

2.	事務事業の概要				
目的		事業	・市内在住外国人との交	小中学校での外国語活動 を流を通した国際理解教 にした系統的な国際理解教	育の推進
交多		内容			
.1.15	「山形大学エリアキャンパスもがみ」や地域のNPO団体等による活動と連携した国際研究を含まれては、これによるによるに関し、小の一様		■ 市直営	□ 全部委託	□ 一部委託
次 態	際理解教育を推進するとともにALTを活用した指導を積極的に展開し、小中学校における国際交流体験やコミュニケーション能力の育成を目指す。	施形	□ 補助・負担	□ 市民協働	□ 指定管理
, Ex .	5	態	□ 事務局	□その他()

対	ミ施状況 上 5 2 2 2		年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見:
象指	指標名称	小中学校児童生徒数	実績	3,233	3,103	2,946				2 505
標	説明(算式等)	5月1日現在	達成率							2,595
活動	指標名称	地域の外国語指導講師やALT3名の外	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計
判 指	ייין נוי בייים ו	国語等活動授業時数(h)	実績	1,438	1,398	1,818				
標	説明(算式等)		達成率							
成甲	指標名称	標準学力検査(中学校2年・英語)の偏差		H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目
果指	10 Nr 11 11	値平均(偏差値)	実績	48	48	49				51
標	説明(算式等)		達成率							01
		R訳や指標以外の年次別数値、事業内								
		「の2人は、H23年7月に来日、H234			業が本格的	りにスタート	した。			
		3からは、学校派遣日数×3.45時間								
補	H28	3年8月からALTが1名加わり、3名体	制での事業	実施となっ	た。					
足説										
訳明										
맹										

成果(どのような状 態になったか)

ALTの年間を通した配置により、有効活用した授業づくりが進められている。ALTが3名体制になり、ALTの外国語等活動授業時数も増加し、児童生徒の外国語や外国の文化に対する興味関心も高まっている。そのことが、学力の向上にも結びついてきている。

	文八兵///							(十位:1	
	年 度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H28)	
哥	業費 ・・・ ①	10,214	8,406	11,958	17,614			歳入の積算内訳	
	国庫支出金								
内	県支出金								
	受益者負担								
訳	その他特財								
	一般財源	10,214	8,406	11,958	17,614	0	0	主な歳出の内訳	
J	、件費 … ②	2,811	2,811	2,787	2,787	0	0	ALT給料 9,8	845
内	正規職員(人)	0.46	0.36	0.36	0.36			社会保険料 1,3	385
訳	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,741			旅費 2	253
費	用合計(①+②)	13,025	11,217	14,745	20,401	0	0	負担金 4	475
醅	語時嘱託等(人)							その他	0
事:	業費増減の理由						-		
(30	%以上増減の場合)								

٥. ٠	具日別評価		
区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的妥当	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	● 結びついている○ 見直しの余地がある	年間指導計画に基づき、ALTを活用した授業づくりができるようになった。児童生徒の外国語や外国文化への理解も深まっている。
性	②対象や目指す状態が 適当であるか	● 適切である○ 見直しの余地がある	児童生徒がネイティブな英語に触れることは重要であり、対象は適当である。
有効性	③成果の向上余地がない か	○ 向上の余地がない● 向上の余地がある	授業者との事前の打合せやALT同士での意見交換等、運用上の工夫も必要である。
	④成果を下げずに事業費 を削減できないか	● 削減の余地がない○ 削減の余地がある	ALTの人数も増え、学校の英語の成績も向上してきているため、削減の余地はないと考える。
	⑤人員や実施形態は 適正か	○ 改善の余地がない● 改善の余地がある	現状を維持しつつ、年間を通じたALTの増員が望ましい。外国語活動や英語の授業の5割にALTが配置できるとさらなる授業改善につながる。
効率性	⑥他自治体と連携できる か	○ できない● できる	他自治体と研修や情報交換等による連携が可能である。
,	⑦官民協働できるか	○ できない● できる	研修等での協働が可能である。
	⑧地域の課題や実情に合わせた事業となっているか	○ なっていない● なっている	国・県ともにインバウンド・国際交流を推進しており、英語を話す人材の必要性が高まっている。その結果として、地域の活性化が国際化を通して推進される。

	_	
_		
-		1

価

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H28実績評価)

派遣回数については、外国語を通した言語や文化への理解やコミュニケーション能力の育成が求められている中、ALT3名体制では十分な回数を派遣できていない。小学校5・6年生の外国語の教科化、小学校3・4年生の外国語活動の実施に向け、1校あたりの派遣日数をさらに多くしていく必要がある。また、授業者とのALTによる事前の打合せ等、運用上の工夫も必要である。

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H28実績評価)

各校へのALT派遣回数を確保するために、ALTの人数を4名に増やすことが必要である。また、授業者とAL Tの事前の打ち合わせを通して、外国語による言語や文化への理解やコミュニケーション能力の育成につな がる授業づくりを進めていく。 8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

各小中学校の英語教師にALTとより綿密 に連絡を取合い、児童生徒がより国際感 覚を身につける授業が行えるように指導 している。

nο

(ACTION)

改

善

9. 所属長評価及び今後の方向性

		前回の記	平価		今回の評価(H28実績評価)						
評	来日時よりも、日本 うになり、きめ細かい 味を持てるような話 いる。今後、派遣回り の増員が必要である	↑授業も可能にた 題なども、授業に 数が国の方針に	なってきている。よ に取入れ学習意欲	り、児童生徒が興 の向上も図られて	属長	ムーズになってき 欲を高める授業	ている。主体的に づくりにつながってし	教材を準備する ハる。小学校5・	ミュニケーションもスなど、児童生徒の意 6年生の外国語の教 、ALTの増員が必		
今後の 方向性	□ 現行 □ 改善	■ 拡大 □ 休廃止	□ 縮小	□ 終了	今後の 方向性	□ 現行 □ 改善	■ 拡大 □ 休廃止	□ 縮小	□ 終了		

今後の方向性		理由領	等	
□ 現行				
□ 拡大	□ 事業費の拡大	□ 人員の拡大	□ その他()
□ 縮小	□ 事業費の縮小	□ 人員の縮小	□ その他()
□ 改善	□ 対象の見直し	□ 事業内容の見直し	□ 実施形態の見直し	□ 財源の確保
□ 休廃止	□ 周期的に実施	□ 一定の成果が得られた	□ 効果が薄い	□ 財源が不足
山水焼血	□ 目的妥当性がない	□ 時代に適合していない	□ 年後に廃止	□ その他
総合意見				

		++===
ı		基本事項
•	•	T

事務	事業名	学校経営指導事業 311-205-6	2
総	基本目標	3 ふれあい、学びあい、心をつなぐまち 担当課 学校教育語	果
合計	政策名	1 夢を持ち、元気で才能豊かな、いのち輝く新庄っ子を育成する 担当者 大町 淳	Ī
画	施策名	1 生きる力と夢を育む学校教育の推進 内線 444	
事業	区分	○ 独自事業 ● 法定事業 ○ 内部事業 評価区分 ○ 評価事業 ● 説明事業	;
法令	·根拠	b方教育行政の組織及び運営に関する法律 第23条	
条例	•要綱等		
予算·	·事務事業名	-般会計 10款1項2目 職員給与費 予算コード 01-100102-0)200
		○ 単年度 事業年度 平成 年度 (1年限りの事業)	
事業	期間	○ 期間限定 始期 年度 ~ 終期 年度 (独自事業は基本的に平成32年まで)	
		● 単年度繰り返し(継続) 開始年度 平成 年度~ (期限の定めの無い事業)	

-2	<u> </u>	事務事耒の慨安				
	目的	適切な学校経営がなされるように、研修や訪問等を通して、指導を行う。	事業		職編制、教育課程、学習 対会合や学校訪問を通し 指導を行う。	
	対 象	市内小中学校・義務教育学校	内容			
		教育基本法の趣旨に則り、教育の機会均等、教育水準の維持向上、地	実	■ 市直営	□ 全部委託	□ 一部委託
り態	指	域の実情に応じた教育の振興を図り、適切な学校経営を目指す。	施形	□ 補助・負担	□ 市民協働	□ 指定管理
,	^す		態	□ 事務局	□その他()

3. 実施状況

対色	指揮	夕称	市内小中	学校数				年	度	H26	H27	Н	28	H29	H30	H31	H32見i
象 指	1日1示	1 171	1) 1, 1, 1, 1, 1, 1, 1, 1, 1, 1, 1, 1, 1,	一汉双				美	績	14	1	2	11				
標	説明(算	算式等)						達	ず率								
活動	华堙	夕称	学校訪問	也道口:	*h (🗆 `			年	度	H26	H27	Н	28	H29	H30	H31	H32計画
期 指	1日1示	1 171	一次训问	旧等口	奴(口)	'		美	績	26	1	6	16				22
指標	説明(算	算式等)						達	ず率	93.0%	72.7	%	72.7%				22
成田	指煙	名称						年	度	H26	H27	Н	28	H29	H30	H31	H32目
成 果 指	1日1示	1 17	_					美	績								
標	説明(算	算式等)						達	ず率								
	(指標	票の内	訳や指標	!!以外の	の年次	:別数位	直、事業	内容等	の補足	2説明)							
		授業	、児童生	走理解	の指	尊の他	2、定期	的な教育	長訪	問を複数	実施してい	る。					
		※平	成27年月	だから、	萩野	小•泉	∃小•昭	和小•莉	逐野中	が統合した	萩野学園	となり、	訪問	校が減少し	たため		
								育学校。	としてき	新たにスタ	ートし、訪	問校が	減少し	したため			
補		※平	成28年月	とかり、	10101						1 101						
補足		※平	成28年月	EN-10.	7,7,7												
補足説:		※平	成28年月	£N-9,	70.0-1												
補足説明		※平	成28年月	EN-10.	70.0-1												
補足説明		※ 平)	成28年月	£/49,	7//-1												
補足説明		※ 平)	成28年月	£/140,	7//-1												

	年 度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H28)		
事	業費 … ①	0	0	0	0			歳入の積算内訳		
	国庫支出金									
内	県支出金									
	受益者負担									
訳	その他特財									
	一般財源	0	0	0	0	0	0	主な歳出の内訳		
人	.件費 … ②	8,042	7,808	7,741	7,741	0	0			
内	正規職員(人)	1.03	1.00	1.00	1.00					
訳	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,741					
費	用合計(①+②)	8,042	7,808	7,741	7,741	0	0			
臨	時嘱託等(人)									
	養増減の理由	•			•		·			
(30	%以上増減の場合)									

始期

年度

開始年度 平成

事業期間

(独自事業は基本的に平成32年まで)

(期限の定めの無い事業)

1. 基本事項 事務事業名 学校教育体育 文化振興事業 事務事業コード 311-301-62 担当課 基本目標 3 ふれあい、学びあい、心をつなぐまち 学校教育課 政策名 1 夢を持ち、元気で才能豊かな、いのち輝く新庄っ子を育成する 担当者 鈴木 立 画 施策名 1 生きる力と夢を育む学校教育の推進 内線 448 評価区分 〇 説明事業 事業区分 ● 独自事業 〇 法定事業 〇 内部事業 ● 評価事業 法令根拠 条例:要綱等 新庄市小中学校各種大会奨励費交付要綱 10款2項2目/10款3項2目 小学校教育振興事業費/中学校教育振興事業費 予算コード 01-100202-0102/01-100302-0102 予算·事務事業名 一般会計 〇 単年度 事業年度 平成 (1年限りの事業) 年度

終期

年度~

年度

2. 事務事業の概要

〇 期間限定

● 単年度繰り返し(継続)

_	<u> </u>	自労争未の似女				
	目的	児童生徒が個人又は団体として、県大会を勝ち進んで東北大会以上の大会に出場する場合に出場奨励費を支給し、学校教育におけるスポーツ活動及び芸術文化活動の振興を図るため。	事業	スポーツ活動では、小学会、中学生は中学校体育動では、小中学生ともに象となる。 それぞれ各学	育連盟が主催する大会を 学校教育活動の一環と	対象とし、芸術文科活して出場する大会が対
	対象	大会に出場する小中学校・義務教育学校の児童生徒。個人・団体。	人内容			
I.	目	東北大会以上の大会と、高い水準に目標を設定することで、小中学校	実	■ 市直営	□ 全部委託	□ 一部委託
ŀ	状態は	から始まり、将来の活躍を見据えた、地域のスポーツ・芸術文化活動の 一層の振興を目指している。	施形	□ 補助・負担	□ 市民協働	□ 指定管理
ĺ	です	海の派突とロヨロ CV で。	態	□ 事務局	□その他()

3. 実施状況

態になったか)

対	指標名称	市内/	小中学校•義	務教育学校	児童生徒	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
象 指	相标位价	数				実績	3,233	3,103	2,946				2,595
標	説明(算式等)					達成率							2,393
活	华 堙夕称	由註類	額に対する支	-	١	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
動指	1日1示1口1小	中胡	浜 こ列 9 心又	《祁司日(70)	,	実績	98	100	90				100
標	説明(算式等)	奨励	費支給額/	/申請額		達成率	97.7%	100.0%	90.2%				100
成	指煙 夕称	+4	出場数の伸び	【玄/ 対前年	费)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
果指	161570117	八五	山物奴の仲し	アギ (メ) 町 千	貝/	実績	74	108	55				110
標	説明(算式等)	現年	度出場数/	/前年出場	数	達成率	74.0%	108.1%	55.0%				110
	(指標の内	訳や	指標以外の)年次別数	値、事業内	容等の補足	2説明)						
	0	大会	出場奨励費	貴の支給状	況								
			H2	24	H	25	H	26	H	27	H	28	
補			出場数	金額	出場数	金額	出場数	金額	出場数	金額	出場数	金額	
足説	小点	学校	19	318,000	34	577,000	21	725,223	27	1,296,812	6	563,026	
	中章	学校	21	544,000	16	356,000	16	1,324,997	13	1,048,045	10	782,988	
明	萩野	学園									6	243,360	
	合	計	40	862,000	50	933,000	37	2,050,220	40	2,344,857	22	1,589,374	
	成果(どのような状態になった。) 児童生徒の努力の結果を奨励し、関係者から喜ばれている。また、保護者が負担する費用の軽減に役立った。												

	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	算出根拠(H28)
事	業費 … ①	2,050	2,345	1,589	1,831			歳入の積算内訳
	国庫支出金							
内	県支出金							
	受益者負担							
訳	その他特財							
	一般財源	2,050	2,345	1,589	1,831	0	0	主な歳出の内訳
人	件費 … ②	390	390	387	387	0	0	東北大会 個人8,000*11人 他経費99,125
内	正規職員(人)	0.05	0.05	0.05	0.05			団体15,000*2団体 他経費112,436
訳	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,741			全国大会
費	用合計(①+②)	2,440	2,735	1,976	2,218	0	0	個人15,000*25人 他経費416,509
臨	時嘱託等(人)							団体30,000*2団体 他経費230,544
	美費増減の理由	支給対象の	大会への出	場数が減少し	したため。			
(30)	%以上増減の場合)							

5. 頂日別証価

<u>5. 1</u>	貝目別評価		
区分	項目	自己評価(チェック)	平価の判断理由を記述する)
目	①事務事業の目的が	● 結びついている	将来の活躍に夢を持ち、才能豊かな子供たちを育成する目的に見合う事業で ある。
平	施策に結びついているか	○ 見直しの余地がある	
的妥当	②対象や目指す状態が	● 適切である	文部科学省・各教育委員会が主催・講演の大会も対象となっており、妥当である。
性	適当であるか	○ 見直しの余地がある	0 0
有効	③成果の向上余地がない	● 向上の余地がない	限られた予算の中での執行であり、奨励費・諸経費に関しての支出には、領 収書・精算書の審査をする時間も必要である。
性	か	○ 向上の余地がある	収書・相昇書の金重でする時间も必安である。
	④成果を下げずに事業費	● 削減の余地がない	奨励費としての性格上、削減は好ましくない。
	を削減できないか	〇 削減の余地がある	
	⑤人員や実施形態は	● 改善の余地がない	年間業務としては小規模であるため。
	適正か	〇 改善の余地がある	
効率	⑥他自治体と連携できる	● できない	「新庄市立小中学校の児童生徒」が対象とされているため。
性	か	○ できる	
	⑦官民協働できるか	● できない	行政機関が、対象を審査するために、難しい。
	少ら区跡側できるか	○ できる	
	⑧地域の課題や実情に合わ	O なっていない	将来の活躍に夢を持ち、才能豊かな子供たちを育成する目的に合致している。また、保護者の経済的合用は超速できている。
	せた事業となっているか	● なっている	る。また、保護者の経済的負担も軽減できている。

	性	ימ	○ できる		
価		⑦官民協働できるか	● できない	行政機関が、対象を審査するため	に、難しい。
		()日以 (励倒 くとるが、	○ できる		
		⑧地域の課題や実情に合わ	○ なっていない		な子供たちを育成する目的に合致している。
		せた事業となっているか	● なっている	る。また、保護者の経済的負担も	注減できている。
_	_				
<u>₹</u>	6. J	上記評価で出された課題	人口の証 佐(1100字建証佐)		8. 課題解決に向けた現時点におけ る取り組み状況
	ī	事业 全国大会へ出提する旧意	今回の評価(H28実績評価) 「生徒・保護者にとって出場経費の負担軽	成が大いに図られている	る取り組み (水流) 該当大会に出場団体が増えた場合や経
	,	水北、主国八云へ山物りの元里	『工化・床設有にとりも山物社員の負担社』	吸が入りいる因の行うでいる。	酸ヨ人気に山場団体が増えた場合や経費が増えた場合は、補正予算等で対応している。
	7 I	上記課題に対する改善方法			
	/	L記味題に対りの以告万法	今回の評価(H28実績評価)		
	出場	数は年度ごとに多少上下し	ているが、予算の不足等が発生した地	場合は補正予算等で対応	
		必要がある。		2 1 10 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11 1	
A					
(ACTION)					
	9. 页	所属長評価及び今後の方向			
Ž			回の評価		価(H28実績評価)
	所属		呆護者、児童生徒への出場経費への負担 、ている。今後も事業を継続、拡大していく		児童生徒、保護者の出場経費の負担が軽 いる。今後も事業を継続し、拡大していく必
改	長)出場があった場合は補正予算で対応し		があった場合は補正予算で対応していくが、
	≣क	ていく		■ 補正予算で対応すると支給	時期がずれ ひむことが懸今される

	前回の評価					今回の評価(H28実績評価)					
所属長評価	が軽減されており、結果を残している。今後も事業を継続、拡大していく 長 ことが適当である。予算以上の出場があった場合は補正予算で対応し でいく。					減されており、結 要がある。予算	ま果を残している。 全	が後も事業を継続 に場合は補正予算	易経費の負担が軽し、拡大していく必算で対応していくが、 意念される。		
今後の 方向性	■ 現行	□ 拡大 □ 休廃止	□ 縮小	□ 終了	今後の 方向性	■ 現行 □ 改善	□ 拡大 □ 休廃止	□ 縮小	□ 終了		

〇 2次評価等使用欄

善

今後の方向性		理由領	等	
□ 現行				
口 拡大	□ 事業費の拡大	□ 人員の拡大	□ その他()
□ 縮小	□ 事業費の縮小	□ 人員の縮小	□ その他()
□ 改善	□ 対象の見直し	□ 事業内容の見直し	□ 実施形態の見直し	□ 財源の確保
┌ 休廃止	□ 周期的に実施	□ 一定の成果が得られた	□ 効果が薄い	□ 財源が不足
	□ 目的妥当性がない	□ 時代に適合していない	□ 年後に廃止	□その他
総合意見				

. 基本事項	
. 坐个手供	
7. 水市 米力	兴共但海头先市来

事務	事業名	校保健対策事業 311-302-62	1						
総	基本目標	3 ふれあい、学びあい、心をつなぐまち 担当課 学校教育課	1						
合計 政策名 1 夢を持ち、元気で才能豊かな、いのち輝く新庄っ子を育成する 担当者									
画	生きる力と夢を育む学校教育の推進								
事業	区分	○ 独自事業 ● 法定事業 ○ 内部事業 評価区分 ○ 評価事業 ● 説明事業							
法令	ì根拠	校保健安全法 第2条	1						
条例	」•要綱等								
予算	•事務事業名	般会計 10款2項3目/10款3項3目 小学校保健対策事業費/中学校保健対策事業費 予算コード 01-100203-0100/01-100303-01	00						
		○ 単年度 事業年度 平成 年度 (1年限りの事業)	1						
事業	期間	○ 期間限定 始期 年度 ~ 終期 年度 (独自事業は基本的に平成32年まで)							
		● 単年度繰り返し(継続) 開始年度 平成 年度~ (期限の定めの無い事業)	Ī						

	. =	₽扮争未り似安				
	目的	各種検診・検査を実施し、児童生徒の健康の保持増進と学校保健の積極的な推進を図るため。	事業	断や健康相談、環境衛生の心電図検査と血液	や校薬剤師を各校に配置 生検査などの保健管理活 検査、教職員の健康診断 もと検診センター)に業務	動を実施する。児童生 は、公益財団法人や
	讨 象	小中学校の児童生徒・教職員	内容			
445	目	学校における保健管理及び安全管理を実施し、児童生徒及び教職員の	実施	□ 市直営	□ 全部委託	■ 一部委託
状態	指	健康の保持増進を図るとともに、学校教育の円滑な実施に努める。		□ 補助・負担	□ 市民協働	□ 指定管理
,,,,	す		形態	□ 事務局	□ その他 ()

3. 実施状況

補足説明

(DO) 実

_3. 关心认为											
対	指標名称	市内小中学校・義務教育学校児童生徒	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込	
象 指	1日1示1口1小	数	実績	3,233	3,103	2,946				2.595	
標	説明(算式等)		達成率		/					2,373	
活	指標名称	る称 学校医・学校歯科医配置人数(人) (内科、眼科、耳鼻科、歯科)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画	
動指			実績	57	49	47				45	
標	説明(算式等)	(小学校7+中学校5)*医師数4	達成率							40	
成	指標名称	児童生徒の定期健康診断受診(内科)割	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標	
果指	1日1示1口1小	合	実績	100	100	100				100	
標	説明(算式等)	受診者数/検診対象者	達成率	99.6%	99.7%	99.5%				100	

(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)

〇 児重生徒の定期健康診断(内科)の受診状況(人)																	
			Н	24	H	25	H	26			Hź	27			Hź	28	
		対象者数	受診者数	対象者数	受診者数	対象者数	受診	者数	対象	者数	受診	者数	対象	者数	受診	者数	
	小鸟	学校	2,187	2,187	2,103	2,102	2,014	2,0	14	1,9	37	1,9	35	1,8	45	1,8	44
	中等	学校	1,174	1,160	1,225	1,201	1,217	1,2	06	1,1	67	1,159		1,159 1,10		1,0	97
	合	計	3,361	3,347	3,328	3,303	3,231	3,2	20	3,1	04	3,0	94	2,9	55	2,9	41
								※義務教育学校は小中校に振り分け(H28分						3分)			

成果(どのような状態になったか)

定期健康診断当日に欠席した児童生徒の再検査を実施するなど対応し、99%を超える受診率を達成した。

	年 度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H28)	
事	業費 … ①	21,968	18,436	17,423	19,203			歳入の積算内訳	
	国庫支出金							保護者(スポーツ振興センター負担金)	
内	県支出金							小学校	773
	受益者負担	1,362	1,300	1,226				中学校	452
訳	その他特財								
	一般財源	20,606	17,136	16,197	19,203	0	0	主な歳出の内訳	
人	.件費 … ②	3,982	4,060	4,025	4,025	0	0	非常勤嘱託(学校医)報酬	11,033
内	正規職員(人)	0.51	0.52	0.52	0.52			(小)児童・教職員健康診断業務委託料	1,102
訳	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,741			(中)生徒・教職員健康診断業務委託料	1,333
費	用合計(①+②)	25,950	22,496	21,448	23,228	0	0	スポーツ振興センター負担金	2,862
臨	時嘱託等(人)							需用費等	1,093
事	業費増減の理由						-		
(30	%以上増減の場合)								

	エー・テース										
事務	事業名	小中学校給食管理運営事業			事務事業コード	311-303-62					
総	基本目標	3 ふれあい、学びあい、心をつな	ぐまち		担当課	学校教育課					
合計	政策名	1 夢を持ち、元気で才能豊かな、	夢を持ち、元気で才能豊かな、いのち輝く新庄っ子を育成する 担								
画	施策名	内線	444								
事業	区分	○ 独自事業 ● 法定事業	〇 内部事業	評価区分 〇	評価事業	● 説明事業					
法令	根拠	学校給食法、食育基本法									
条例	•要綱等										
予算·	事務事業名	一般会計 10款2項	頁3目 小学校給食管理運営	事業費	予算コード	01-100203-0200					
		○ 単年度 事業	年度 平成 年度	(1年限りの	の事業)						
事業	期間	〇 期間限定 始期	年度 ~ 終期	年度 (独自事業	は基本的に平成	(32年まで)					
		● 単年度繰り返し(継続) 開始	计年度 平成 年度~	(期限の定	Eめの無い事業)						

2. 事務事業の概要

	=: 予切 テ									
目的	児童及び生徒の心身の健全な発達に資すると共に、生徒の食に関する 正しい理解と適切な判断力を養い、学校給食の普及充実及び学校にお ける食育の推進を図る。	事業	週5日市内小中学校の児童生徒に給食を提供する ・献立検討会の実施 ・教育指導資料の配布(文部科学省) ・講習会や研修会への参加 ・地産地消ウィークの実施							
対象	市内小中学校の児童生徒	内容								
11 目	安全・安心な栄養バランスのとれた学校給食を提供することで、児童生	実施	□ 市直営	□ 全部委託	■ 一部委託					
	徒の健全な心身を育成するとともに、正しい食習慣の形成を目指す。さらに地産地消を基本とした食育を拡大する。	形	□ 補助·負担	□ 市民協働	□ 指定管理					
~ J	ラール圧化力と坐不こうに及りと 14人 り 00	態	□ 事務局	□その他()					

3. 実施状況

対	华 趰夕	小中学校児童・生	- 4+ 米/				年	度	H2	6	H2	27	H28	H29	H	130	H31	H;	32見込
象指	1日1示1口1小	小中于权儿里"五	- ルタ				実	績	3,	,233	3	,103	2,945						2,595
標	説明(算式等)	5月1日現在の小	小中学	校児	童∙生	徒数	達月	支率										,	2,373
活動	- 	献立検討会の開	催回数	(同)			年	度	H2	6	H2	27	H28	H29	F	130	H31	H	32計画
指	1日1末1口1小	m/立(天日) 云(7) 所	1年四 90	(12)			実	績		11		11	11						11
標	説明(算式等)						達月	贞率	100	0.0%	10	0.0%	100.0%						11
成果指	指標名称	学校給食における	る県産	▪地場点	産食を	か使	-	度	H2	6	H2	27	H28	H29	F	130	H31	H:	32目標
指	ייין נויים איים ו	用割合					実	績		40		42	42						50
標		(県産・地場産購)						支率		0.0%	8	4.0%	84.0%						30
		訳や指標以外の		.,		,,,,,		11147											
	〇学	校給食で使用す	る食	材の県	₹ 産・:	地場區	重品σ	割合	(%) %	(「学	校給1	食にま	らける農産	物の利用	状況	周査」品	目によ	る	
				26		27		28											
4-4-			県	地場	県	地場	県	地場											
補足説		野菜	5	37	4	37	6	- 00											
説		果実	33	24	34	24	32	35											
明		菌類	6	90	3	93	1	99											
		肉類	32	3	37	6	45	10											
		大豆加工品	9	6	17	4	4	5											
		合計	11	29	13	29	13	29											

成果(どのような状態になったか)

県地場計

42

42

児童生徒に摂取基準に基づく適正なカロリーと栄養価を満たした給食を提供できた。献立も大変好評を得ている。給食を学校教育の 一環として位置づけ、食育と地産地消推進に貢献した。

	年 度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H28)	
事	*業費 ・・・ ①	81,407	96,789	79,191	78,396			歳入の積算内訳	
	国庫支出金								
内	県支出金								
	受益者負担								
訳	その他特財								
	一般財源	81,407	96,789	79,191	78,396	0	0	主な歳出の内訳	
人	、件費 … ②	57,233	48,644	49,697	49,697	0	0	親子給食調理・配送業務委託料	72,168
内	正規職員(人)	7.33	6.23	6.42	6.42			栄養士嘱託職員報酬	1,990
訳	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,741			日々雇用賃金	69
費	用合計(①+②)	138,640	145,433	128,888	128,093	0	0	学校給食用消耗品	1,244
踮	時嘱託等(人)	0.75	3.00	1.00				修繕費	1,354
事	業費増減の理由							備品購入費	1,445
(30	%以上増減の場合)							その他	921

事務	事業名	小中-	-貫教育推進事	業						事務事業コード	312-101-62	2
総	基本目標	3 .	ふれあい、学びる	あい、心を	とつなぐまち					担当課	学校教育課	,,⊏
合計	政策名	1	夢を持ち、元気で	で才能豊ま	かな、いのち	輝く新児	主っ子を育成	えする		担当者	大町 淳	
画	施策名	2	地域に根ざした	学校教育	の充実					内線	444	
事業	区分		独自事業	〇 法定	官事業	ΟÞ]部事業	評価区	分●	評価事業	〇 説明事業	
法令	根拠											
条例	•要綱等											
予算•	事務事業名	一般的	会計	10)款1項5目	小中一	貫教育推進	費		予算コード	01-100105-01	100
		0	単年度		事業年度	平成	年度		(1年限りの	の事業)		
事業	期間	0 :	期間限定		始期	年度	~ 終期	年度	(独自事業	は基本的に平成	32年まで)	
			単年度繰り返し	継続)	開始年度	平成 2	21 年度~		(期限の定	Eめの無い事業)		

2. 事務事業の概要

2	. =	事務事耒の慨安				
	目的	学校教育の様々な課題を解決するため、学力向上、生徒指導の充実、「ふるさと学習」の充実、小中教職員の協働の視点から小中連携をさらに進化させた小中一貫教育を導入する。	事業		通して、小1プロブレム、「 」向上に対する有効な教	
	対 象	市内小中学校の児童・生徒及びその保護者等	内容			
.1.15	目	小中一貫教育の実践研究を通して、また小中の連携や小小、小中交流	実	■ 市直営	□ 全部委託	□ 一部委託
状態	指	を通して、小1プロブレム、中1ギャップといわれる問題の減少及び学力の向上や地域の人々の学校教育への積極的な参加がみられる。	施形	□ 補助・負担	□ 市民協働	□ 指定管理
,6,	す	マンドリエ(ころのマンハ・マンナース大日)・ログは12年からからかいかっている。	態	□ 事務局	□その他()

3. 実施状況

対象	华埵	夕称	市内	5中学	松区					年	度	Н	26	Н	27	Η	28	H2	9	н	30	Ι	31	H325	見込
多 指	1日1示	1111111	נייווי	O T T	1XIC					実	績		5		5		5							ĺ	
標	説明(算	算式等)								達月	贞率											/		<u> </u>	
活動	指標	夕称			小中交	流、孝	数師の	乗り入	れ授	年	度	Н	26	Ι	27	Ι	28	H2	9	н	30	Ι	31	H32言	計画
動指	1日1示	1111111	業等	の回数	t					実	績		57		44		59							ĺ	
標	説明(算	算式等)								達月	贞率													<u> </u>	
成果指	指標	夕称			教師と	の関係	系が原	因のる	下登	年	度	Н	26	Н	27	Η	28	H2	9	н	30	Η	31	H32	目標
· 指	1日1示	יניו נבר	校件	数						実	績		7		3		2							0	
標	説明(算	算式等)								達月	贞率													U	
	(指標	票の内	予況	指標.	以外の)年次	:別数	値、事	業内	容等	の補足	己説明])										-11		
		•H2	2~⊦	123年	F度に	、小口	中一貫	教育	基本	計画領	能定委	員会	による	5基本	計画	の策	定済∂	,							
補		•H2	4年月	ほより	、小中	一貫	教育	基本語	十画に	基づ	き、萩	野地	区小口	中一貫	【教育	実施	計画の	の策定	がス	タート	·し、H	127年	≅3月	に	
足説		策定	済み																						
説		•H2	7年月	ほより	、施設	一体	型小	中一貫	【教育	校「秣	荻野学	園」な	が開核	きしたか	ためそ	の分	の減	少							
明																									
成果	(どの	ような	冰	新庄	市にお	ける小	/中一	貫教育	に関	して、孝	牧職員	の理角	なが進	み、小	中、小	小の3	交流が	盛んに	なって	ている。	。また.	、制度	的にも	義務教	対育
態に	なった	か)		学校:	が新設	され、	新庄市	市立萩	野学園	園が開	校して	いる。													

- 12	人人员师								- 122 . 1 3/
	年 度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H28)	
事	業費 ・・・ ①	6,297	2,200	2,142	774			歳入の積算内訳	
	国庫支出金								
内	県支出金								
	受益者負担								
訳	その他特財								
	一般財源	6,297	2,200	2,142	774	0	0	主な歳出の内訳	
人	件費 ・・・ ②	12,883	3,514	3,561	3,561	0	0	小中一貫教育推進協議会委員報酬	33
内	正規職員(人)	1.65	0.45	0.46	0.46			小中一貫教育推進専門員報酬	1,722
訳	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,741			明倫学区小中一貫教育推進委員会委員謝金	155
費用	用合計(①+②)	19,180	5,714	5,703	4,335	0	0	費用弁償	19
臨	時嘱託等(人)							普通旅費	79
事業	美費増減の理由							消耗品費	49
(309	%以上増減の場合)							その他	85

<u> </u>	复口川計画		
区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目	①事務事業の目的が	● 結びついている	地域に根ざした小中一貫教育を目指しており、学力向上の意味からも本事業の意義は大きい。
的妥当	施策に結びついているか	○ 見直しの余地がある	の息我は入さい。
	②対象や目指す状態が	● 適切である	萩野学園をパイロットスクールとしながら、各中学校区の特色を活かした実践の共生が発生される。
性	適当であるか	〇 見直しの余地がある	の共有化が期待できる。
有効性	③成果の向上余地がない	● 向上の余地がない	各中学校区で地域の特色を生かした実践を積み上げてきており、継続が必要
性	か	〇 向上の余地がある	である。
	④成果を下げずに事業費	● 削減の余地がない	耐震基準以下の校舎が残ることと生徒数の減少への対応と合わせ、学力向
	を削減できないか	〇 削減の余地がある	上、中1ギャップの解消等、今日的な課題への対応が難しくなる。
	⑤人員や実施形態は	● 改善の余地がない	各中学校区での実施であるため、適切である。
	適正か	〇 改善の余地がある	
効率性	⑥他自治体と連携できる	● できない	情報の共有等は現在もしているが、事業の連携は難しい。
性	か	○ できる	
	⑦官民協働できるか	○ できない	既に、各中学校区の小中一貫教育推進協議会として、協働している。
	ショス 励圏 じょるか	● できる	
	⑧地域の課題や実情に合わ	○ なっていない	地域の特色を生かした小中一貫教育を推進しており、適正である。
	せた事業となっているか	● なっている	

₽

(ACTION)

改

善

価

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H28実績評価)

義務教育学校となった萩野学園はもちろんのこと、各中学校区で日常的に小中一貫教育が行われるようになってきている。小中の職員の交流が活性化し、授業改善についても、その方向性が共有化されてきている。一方で、地域や保護者の小中一貫教育のメリットの理解等が不足している面もある。今年度からは、明倫学区の義務教育学校開校に向けた基本構想の策定も進めてきている。今後さらに、学校を支える地域、保護者に小中一貫教育への関心を高める必要がある。

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H28実績評価)

市小中一貫教育推進協議会を年1回開催しながら、各中学校区の特色ある取り組みの共有化 と市全体としての評価、改善を今後も継続を図っていく。市教育の日コスモスデー、コスモス教育 週間等の活用や新庄市小中一貫教育通信等を配布しながら、小中一貫教育の意義について、 広く啓発を図っていく。 8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

H27年4月、県内初の施設一体型 小中一貫教育校萩野学園が開校 し、H28年4月には、義務教育学校 として新たなスタートを切った。県内 はもちろん、広く県外からも視察に内 はもちろん、広く県外からも視察にあ れ団体も多く、市の小中一貫教育園 の取組について発信している。また、 各小中学校のお便りや市報、小中 一貫通信等で市民への啓発を図議 会での評価を基に、より効果的な取り組みを検討し、実践化していく。

9. 所属長評価及び今後の方向性

		前回の	評価				今回の評価(H	28実績評価)	
長	設の検討が必要	となってきている。	今後も、各中学校	中学校区の校舎建	属	本構想がまとまなっている。今後 小中一貫教育の	り、平成33年4月 後も、各中学校区 <i>0</i>	の開校に向け、準)特色ある取り組∂ 」向上やふるさと学	みを推進しながら、 空習の推進に向け、
今後の 方向性	□ 現行 ■ 改善	□ 拡大 □ 休廃止	□ 縮小	□ 終了	今後の 方向性	□ 現行 ■ 改善	□ 拡大 □ 休廃止	□ 縮小	□ 終了

今後の方向性		理由等	等	
□ 現行				
口 拡大	□ 事業費の拡大	□ 人員の拡大	□ その他()
□ 縮小	□ 事業費の縮小	□ 人員の縮小	□ その他()
□ 改善	□ 対象の見直し	□ 事業内容の見直し	□ 実施形態の見直し	□ 財源の確保
□ 休廃止	□ 周期的に実施	□ 一定の成果が得られた	□ 効果が薄い	□ 財源が不足
口 怀凭止	□ 目的妥当性がない	□ 時代に適合していない	□ 年後に廃止	□ その他
総合意見				

1	基本事項	i
	坐个于为	l

事務	事業名	学校	のつばさ支援事業						事務事業コード	312-201-62
総	基本目標	3	ふれあい、学びあい、	心をつなぐまち					担当課	学校教育課
台計	政策名	1	夢を持ち、元気で才能	豊かな、いのち	輝く新庄っ	子を育成す	する		担当者	柴﨑洋一
画	施策名	2	地域に根ざした学校教	改育の充実					内線	442
事業	区分	•	独自事業	法定事業	〇 内部	事業	評価区類	分	評価事業	〇 説明事業
法令	根拠									
条例	•要綱等									
予算•	事務事業名	一般	会計	10款1項3目	学校教育	指導事業費	E .		予算コード	01-100103-0100
		0	単年度	事業年度	平成	年度		(1年限りの	り事業)	
事業	期間	0	期間限定	始期	年度 ~	終期	年度	(独自事業	は基本的に平成	(32年まで)
			単年度繰り返し(継続	開始年度	平成	年度~		(期限の定	とめの無い事業)	

2. ₹	事務事業の概要 おおお おおお おおお おおお おおお おおお おおお おおお おおお お				
目的対象	各小中学校が地域と連携しながら、地域に開かれた特色ある学校づくりを推進するとともに、自主的で創造的な取組みを通して、児童生徒一人一人の主体的な活動を育み、「生きる力」の育成を図る。また、全市民を挙げて教育を見つめる気運を高めるとともに、より良い教育環境づくりを推進する。 小中学校・義務教育学校の児童生徒、保護者及び地域住民	事業内容	各小中学校における特色を ている「特色ある学校づくり」・総合的な学習の時間の ティア活動の充実 ・児童会及び生徒会活動 教育の日及びコスモス教育 日実行委員会」に委託。 ・幼児から高校生、保護者 の展開	推進委員会」に委託。 充実 ・教科指導の充実 の活性化 ・保護者や地域	・進路体験学習、ボラン への情報発信 啓発を図るため、「教育の
日指	地域と連携した特色ある開かれた学校をつくり、「生きる力」のある児童生徒を育成する。また、市民が子どもたちの成長を見守り、人間性や社会性を豊かに育むことができるようにする。	実施形態	□ 市直営 □ 補助・負担 □ 事務局	■ 全部委託 □ 市民協働 □ その他 (□ 一部委託 □ 指定管理)

3. 実施状況

対	华堙	夕珎	市内小中学校・義務教育学校/数	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込		
象 指	1日1示	1 171	刊777年于汉 我仍我自于汉 致	実績	14	12	11	11			11		
標	説明(算	算式等)		達成率							11		
活動	指煙	夕称	委託先学校数(市内小中学校数)(校)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画		
指	11177	1111111	安配儿子仪数(印图小干子仪数/(仪/	実績	14	12	11	11					
標	説明(第	算式等)		達成率									
成果指	指標		家庭・地域を巻き込んだ研修会等への参	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標		
指	10.194	. m Ja.	加人数(人)	実績	980	980	1,000				_		
標	説明(第	算式等)		達成率									
	(指	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)											
		活動	内容(H28年度)										
			· 「児童生徒交流活動(壮行会	交流会)」	や「あい	さつ運動	(児童・生	徒会)」7	など小学生	と中学生	の交流		
補			・保護者、児童生徒を対象にした	講演会									
足			明倫:教育講演会「心の声を聴こ	こう」 講師	5 児童文学	全作家 吉富	冨多美氏						
説			八向:教育講演会「本気の親業へ	- 充実期の今	`~」 講師	「 県家庭教	女育アドバイ	'ザー 金清	睪和子氏				
明			・地域の住民との交流										
			・学校周辺の環境整備										
			・地域の人材を活用した授業(各種					研修(授美	業研究会)				
			・総合的な学習の一環として、修	学旅行時の	新庄市の	PR活動	(八向)						

成果(どのような状態になったか)

4. 投入資源 (単位:千円)

講演会や環境美化活動、ボランティア活動等を通して地域住民と学校、児童生徒の交流が深まり、一体感が醸成された。

	年 度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H28)
事	業費 … ①	4,500	4,500	4,500	4,500			歳入の積算内訳
	国庫支出金							
内	県支出金							
	受益者負担							
訳	その他特財							
	一般財源	4,500	4,500	4,500	4,500	0	0	主な歳出の内訳
人	件費 … ②	1,405	1,405	1,393	1,393	0	0	学校のつばさ支援事業委託料 4,500
内	正規職員(人)	0.18	0.18	0.18	0.18			
訳	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,741			
費	用合計(①+②)	5,905	5,905	5,893	5,893	0	0	
臨	時嘱託等(人)							
事第	美費増減の理由							
(300	%以上増減の場合)							

(シートB)

5. 項目別評価

U	♡. 換日別計圖									
区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)							
	①事務事業の目的が	● 結びついている	地域に開かれた特色ある学校づくりを進めることは施策に結びついている。							
的妥	施策に結びついているか	○ 見直しの余地がある								
当	②対象や目指す状態が	● 適切である	児童生徒、保護者、地域住民を対象として、開かれた特色ある学校づくりを目							
性	適当であるか	○ 見直しの余地がある	指しており、適切である。							
有効性	③成果の向上余地がない	● 向上の余地がない	児童生徒の生き生きとした学習活動を支援するために各校への委託金は十							
性	か	〇 向上の余地がある	分に活用されている。							
	④成果を下げずに事業費	● 削減の余地がない	学校からの要望に応えることのできる予算確保が必要である。							
	を削減できないか	〇 削減の余地がある								
	⑤人員や実施形態は	● 改善の余地がない	各中学校区(萩野学園区)毎に組織している推進委員会、教育の日実行委員会に表記しており、済工でする							
	適正か	〇 改善の余地がある	会に委託しており、適正である							
効率性	⑥他自治体と連携できる	○ できない	当事業は「小中一貫教育推進事業」とも関連しており、小中一貫教育は県内							
件	か	● できる	でも当市が初めての事であるので、他自治体の教育機関との連携は可能である。							
	②ウロカ科スキッか	○ できない	事業の内容が学校と地域を対象としており、連携は可能である。							
	⑦官民協働できるか	● できる								
	⑧地域の課題や実情に合わ	O なっていない	各種学習活動を通して地域との連携を深める中、学校と地域とで問題を共有							
	せた事業となっているか	● なっている	化している。							

(ACTION)

改

善

価

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H28実績評価)

事務事業評価(実績評価)

当市の小・中一貫教育の推進を図る上で研究・発表の活動もあり、事業の継続及び予算の拡充が必要で ある。

8. 課題解決に向けた現時点におけ る取り組み状況

ここ数年委託料は据え置きであるが研 究会・発表会等に当っている中学校区に 対しては委託料を配慮して分配し対応し ている。

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H28実績評価)

本事業の成果として、学校の自主性を活かしながら中学校区単位で行う事で、9年間で学校と地域とで子どもを育てることに寄与している。今後市が進める小・中一貫教育校基本計画を進める上で今後も事業内容の更なる見直しと予算の確保を推進すべきと考える。

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価						今回の評価(H28実績評価)				
属	展開されている。するには、必須の	として、学校の自主 、地域住民の期待に の事業となっている めにも事業の継続が	こ応え、信頼を得る。 。今後、地域に根		属長評	展開されている 間で子供を育て は、小中高の連 の関心を高める	。中学校区ごとに連ることにも寄与して 携が行われ研究発	携した事業も行いいる。また「教育の表・イベントを通し 支援事業がある。	の日」事業について して市民の教育へ ことで各中学校区で	
今後の 方向性	■ 現行 □ 改善	□ 拡大 □ 休廃止	□ 縮小	□ 終了	今後の 方向性	■ 現行 □ 改善	□ 拡大 □ 休廃止	□ 縮小	□ 終了	

今後の方向性	理由等									
□ 現行										
口 拡大	□ 事業費の拡大	□ 人員の拡大	□ その他()						
□ 縮小	□ 事業費の縮小	□ 人員の縮小	□ その他()						
□ 改善	□ 対象の見直し	□ 事業内容の見直し	□ 実施形態の見直し	□ 財源の確保						
□ 休廃止	□ 周期的に実施	□ 一定の成果が得られた	□ 効果が薄い	□ 財源が不足						
口 怀宪正	□ 目的妥当性がない	□ 時代に適合していない	□ 年後に廃止	□ その他						
総合意見										

4	基	+	串	Ŧ	7
ı	奉	4	.	ы	

													-
事務	事業名	地域·	ぐるみの学	交安全体制]整備推進事業					事	事務事業コート	313-20	03-62
総										担	当課	学校教	育課
合計	政策名	1	夢を持ち、	元気で才能	担	当者	長倉	守					
施策名 3 安全安心な教育環境の整備 内								R線	44	8			
事業	区分		独自事業	0;	法定事業	〇内	部事業	評価	区分	● ii	平価事業	〇 説明	事業
法令	ì根拠												
条例	刂∙要綱等												
予算	•事務事業名	一般	会計		10款1項3目	学校教	育指導事業	費			予算コード	01-10010	03-1300
		0	単年度		事業年度	平成	年度		(1年附	艮りの耳	事業)		
事業	期間	0	期間限定		始期	年度 ~	~ 終期	年度	(独自	事業は	基本的に平原	式32年まで)	
			単年度繰り	返し(継続)	開始年度	平成	年度~		(期限	の定め	の無い事業)	

<u> </u>	2. 争协争未仍似安									
目的	各学区・地域が連携して子どもの安全を図るため、登下校の見守り活動 や通学路の安全点検を行う。	事業		交通安全の巡回指導。声 に対する、安全確保の援						
対象	新庄市内小中学校/児童生徒	内容								
1∓ E		実施	□ 市直営	□ 全部委託	□ 一部委託					
状 指 態		形	□ 補助・負担	■ 市民協働	□ 指定管理					
75. 3		態	□ 事務局	□ その他 ()					

3. 実施状況

	(100 1/170									
対		小中学校·義務教育学校児童生徒数	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
象指	1日1示1口1小	石10·17·千子汉 我仍我有于汉儿至工论奴		3,233	3,103	2,946				2,595
標	説明(算式等)		達成率							2,393
活	動 指標名称	名称安全指導員の見守り活動日数	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
割 指			実績	50	50	50				50
標	説明(算式等)		達成率	100.0%	100.0%	100.0%				50
成		交通事故発生件数	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
│果│指標名称 │指 <u></u>	() 文通争政先生件数	実績	3	5	6				0	
標	説明(算式等)		達成率							U

(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)

北学区・南学区に別れ、児童・生徒の通学状況を巡回して観察する他、声掛け事案の発生やクマの目撃などがあった場合、巡回に加え、安全状況について点検を行っている。また、各学校で組織している見守り隊への指導や連携した活動、警察等の関係機関とも連携を図りながら通学以外のさまざまな地域での活動にリーダーシップを発揮している。

補足説

(DO) 実

北学区安全指導員

巡回回数	50回
市見守り隊連絡会	10
関係機関との交流(学校・警察等)	7回

南学区安全指導員

巡回回数	50回
市見守り隊連絡会	1回
関係機関との交流(学校・警察等)	9回

成果(どのような状態になったか) 交通事故防止だけでなく、声がけ事案やクマ出没の際の見回りも即対応した。、また各校の見守り隊との情報交換を密にすることにより、危険箇所への対応等を行い、安全な登下校につながっている。また、犯罪に巻き込まれるケースも出ていない。

4. 投入資源

(単位:千円)

28)
補助金 328
532
12
2

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	● 結びついている○ 見直しの余地がある	日々交通安全について巡回して点検することにより、学校だけでは発見できない危険箇所などの情報を収集することができる。クマの出没や声がけ事案などの件数も増加している。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	● 適切である○ 見直しの余地がある	登下校における事故Oと未然防止
有効性	③成果の向上余地がない か	○ 向上の余地がない● 向上の余地がある	各校それぞれの見守り隊との連携や指導など、地域の安全体制づくりをさら に進める必要がある。
	④成果を下げずに事業費 を削減できないか	● 削減の余地がない○ 削減の余地がある	事業費は最低にあわせており、燃料費や通信費などこれ以上は削減できない。
	⑤人員や実施形態は 適正か	● 改善の余地がない○ 改善の余地がある	現状のところ適正である。
効率性	⑥他自治体と連携できる か	できないできる	国・県の事業
Ī	⑦官民協働できるか	○ できない● できる	国・県の事業 ただし、地域の見守り隊との情報共有や連携を図っている。
	⑧地域の課題や実情に合わせた事業となっているか	○ なっていない● なっている	安全な登下校は学校教育の大前提であり、現在、見守り隊も含めスクール ガードリーダーによる登下校も見守り活動は、大きく評価され実績を上げてい る。

(ACTION)

改

善

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H28実績評価)

スクールガードリーダーとして、見守り隊への指導が求められている。本来、不審者対応や緊急対応が主な活動であったが、今や見守り隊との連携が必然となり、そのリーダーシップが求められている。見守り隊連絡会議を通して、研修の場をつくるとともに、指導内容について確認していく必要がある。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

市が主催する見守り隊連絡会に、学校関係者に参加を呼びかけ、市、学校、見守り隊の三者で連携を深めている。その中で出てきた意見を全体で協議し、課題を共有しながら、その早急な対応に活かしている。

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H28実績評価)

県の学校安全指導員の研修会へスクールガードリーダーに参加して頂き、研修の機会を持ってもらう。また、 警察との連携を図り、交通課より指導を仰ぐ。見守り隊連絡会を開催し、学校代表者にも出席を願いながら、 見守り隊と学校との連携を深める場を設定する。

9. 所属長評価及び今後の方向性

	削凹の評価				今回の評価(H28美績評価)				
所属長証	け事案や不審者が多た、スクールガードリ する中で、意見交換	発生した際に、巡回流 リーダーが中心となり を行い、より安全な登 重生徒の登下校の安	5動を行い、安全確 、子ども見守り隊の き下校を検討してい	業となっている。声が 保に努めている。ま 方々と連絡会を開催 る。地域、保護者から 防犯の面からも意義	所属長評価	事案や不審者発生 貢献している。また 切にし、安全ななも	E時、クマ出没時には達 こ、スクールガードリー 登下校に努めてきた。	巡回活動を行い、児 ダーと子ども見守り 地域、保護者からの	となっている。声がけ 童生徒の安全確保に 隊、学校との連携を大 期待も大きく、登下校 も意義の大きい事業で
今後の 方向性	□ 現行 □ 改善	■ 拡大 □ 休廃止	□ 縮小		今後の 方向性	□ 現行	■ 拡大 □ 休廃止	□ 縮小	□ 終了

今後の方向性	理由等						
□ 現行							
□ 拡大	□ 事業費の拡大	□ 人員の拡大	□ その他()			
□ 縮小	□ 事業費の縮小	□ 人員の縮小	□ その他()			
□ 改善	□ 対象の見直し	□ 事業内容の見直し	□ 実施形態の見直し	□ 財源の確保			
□ 休廃止	□ 周期的に実施	□ 一定の成果が得られた	□ 効果が薄い	□ 財源が不足			
	□ 目的妥当性がない	□ 時代に適合していない	□ 年後に廃止	□ その他			
総合意見							